武蔵野市福祉公社・武蔵野市民社会福祉協議会社屋改築工事

施工者選定公募型プロポーザル　様式集

|  |  |
| --- | --- |
| 第１号様式 | プロポーザル参加表明書 |
| 第２号様式 | 監理技術者の資格・実績 |
| 第３号様式 | 暴力団等に該当しない旨の誓約書 |
| 第４号様式 | 提案見積書 |

【第１号様式】

令和　　年　　月　　日

公益財団法人武蔵野市福祉公社理事長　殿

社会福祉法人武蔵野市民社会福祉協議会会長　殿

所在地

商号・名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

(登録代理人)

プロポーザル参加表明書

武蔵野市福祉公社・武蔵野市民社会福祉協議会社屋改築工事施工者選定公募型プロポーザル実施要領に記載されている参加資格要件を満たしているため、下記のとおり、関係書類を添えて公募型プロポーザルに参加申込みいたします。

記

１　件　　名 武蔵野市福祉公社・武蔵野市民社会福祉協議会社屋改築工事施工者選定公募型プロポーザル

添付書類

○建設業法の建築一式工事に係る特定建設業の許可証の写し

○経営規模等評価結果通知書（総合評価値通知書）の写し

【第２号様式】監理技術者の資格・実績

〇一級建築士免許証の写し又は一級建築施工管理技士の合格証明書の写し

〇建築工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し

【第３号様式】暴力団等に該当しない旨の誓約書

２　担当者等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所 在 地 |  | | | |
| 連絡担当者 | 所属部署 |  | 氏　名 |  |
| 連 絡 先 | 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  | | |

【第2号様式】

監理技術者の資格・実績

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術者の経歴等 | | | | | | | | | | | | | |
| 氏名（ふりがな） | |  | | 生年月日 | | | 年　　月　　日（　　歳） | | | | | | |
| 所属・役職 | |  | | | | | 経験年数 | | | | 年 | | |
| 保有資格 |  | 登録番号：　　　　　　　　・登録年月日：　　　　年　月　日 | | | | | | | | | | | |
|  | 番号：　　　　　　　　・　　年月日：　　　　年　月　日 | | | | | | | | | | | |
|  | 番号：　　　　　　　　・　　年月日：　　　　年　月　日 | | | | | | | | | | | |
| 業務実績 | | | | | | | | | | | | | |
| 業　務　名 | | | 発注者 | | 受注  形態 | 分野  立場 | | | | 業務概要 | | | 履行期間 |
|  | | |  | |  |  | | | | － / ・ ㎡ | | | ～ |
|  | | |  | |  |  | | | | － / ・ ㎡ | | | ～ |
|  | | |  | |  |  | | | | － / ・ ㎡ | | | ～ |
| 手持ち業務の状況（本業務期間中の従事（予定）業務） | | | | | | | | | | | | | |
| 業　務　名  (用　途) | | | 発注者  (事業主) | | 受注  形態 | 分野  立場 | | 業務概要 | | | | 履行期間 | |
|  | | |  | |  |  | | － / ・ ㎡ | | | | | ～ |
|  | | |  | |  |  | | － / ・ ㎡ | | | | | ～ |
|  | | |  | |  |  | | － / ・ ㎡ | | | | | ～ |
| 合計（　　　）件 | | | | | | | | | | | | | |
| 過去の受賞歴 | | | | | | | | | | | | | |
| 受賞した賞 | | | 受賞年月日 | | 対象施設名称 | | | | 業務概要 | | | | |
|  | | |  | |  | | | |  | | | | |
|  | | |  | |  | | | |  | | | | |

注１…実施要領の参加資格要件に適合する実績を記載すること。

注２…業務実績の提出件数は３件以内とし、実績が複数ある場合は、同種実績を優先し、かつ自己評価の高い実績から記載すること。

【第3号様式】

暴力団等排除に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人武蔵野市福祉公社理事長　殿

社会福祉法人武蔵野市民社会福祉協議会会長　殿

所在地

商号・名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

(登録代理人)

件　　名　　　　武蔵野市福祉公社・武蔵野市民社会福祉協議会社屋改築工事施工者選定公募型プロポーザル

上記プロポーザルの参加にあたり、「武蔵野市が発注する契約における暴力団等排除措置要綱」別表左欄に掲げる入札参加除外措置の原因となる事実に該当していないことを誓約します。

「武蔵野市が発注する契約における暴力団等排除措置要綱」別表

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加除外措置の原因となる事実 | 入札参加除外措置期間 |
| １　暴力団員等の経営支配  入札参加資格者若しくはその役員等が、暴力団員等であること又は暴力団員等が入札参加資格者の経営を実質的に支配していると認められること。 | 入札参加除外措置を受けた日から24か月を経過し、かつ、当該入札参加除外措置の原因となる事実が解消されたと認められる日まで |
| ２　暴力団員の雇用  入札参加資格者が暴力団員を雇用していると認められること。 | 入札参加除外措置を受けた日から12か月を経過し、かつ、当該入札参加除外措置の原因となる事実が解消されたと認められる日まで |
| ３　暴力団等への資金提供等  入札参加資格者又はその役員等若しくは使用人が、暴力団等であることを知りながら当該暴力団等に対する資金の提供又は便宜の供与その他直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は暴力団員等への関与をしていると認められること。 | 入札参加除外措置を受けた日から12か月を経過し、かつ、当該入札参加除外措置の原因となる事実が解消されたと認められる日まで |
| ４　暴力団等の利用  入札参加資格者又はその役員等若しくは使用人が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図るため又は第三者に損害を加えるため暴力団等を利用したと認められること。 | 入札参加除外措置を受けた日から12か月を経過し、かつ、当該入札参加除外措置の原因となる事実が解消されたと認められる日まで |
| ５　暴力団等との親交  入札参加資格者又はその役員等若しくは使用人が、暴力団等と社会的に非難されるべき密接な関係を有していると認められること。 | 入札参加除外措置を受けた日から12か月を経過し、かつ、当該入札参加除外措置の原因となる事実が解消されたと認められる日まで |
| ６　暴力団等との下請契約等  市が発注する工事等の契約の相手方が、下請負人等が前各項のいずれかに該当する者であることを知りながら、下請負人等となる契約を締結したと認められること。 | 入札参加除外措置を受けた日から12か月を経過し、かつ、当該入札参加除外措置の原因となる事実が解消されたと認められる日まで |
| ７　再度の勧告措置  入札参加資格者が、第５条の規定に基づく勧告措置を受けた日から１年が経過する日までに再度勧告措置を受けること。 | 再度の勧告措置を受けた日から12か月を経過し、かつ、当該勧告措置の原因となる事実が解消されたと認められる日まで |
| ８　下請負人等との契約解除拒否  市が発注する工事等の契約の相手方の下請負人等が第１項から第５項までに該当する場合において、当該相手方に対して、下請負人等との契約の解除を求めたにもかかわらず、当該相手方が正当な理由なくこれを拒否したと認められること。 | 入札参加除外措置を受けた日から12か月を経過し、かつ、当該入札参加除外措置の原因となる事実が解消されたと認められる日まで |
| ９　不当介入報告届出義務違反  工事等の契約の相手方が、当該相手方又は下請負人等が当該契約の履行にあたって不当介入等を受けた場合において、正当な理由なく市への報告又は警察への届出を怠ったと認められること。 | 入札参加除外措置を受けた日から６か月を経過し、かつ、当該入札参加除外措置の原因となる事実が解消されたと認められる日まで |

【第4号様式】

令和　　年　　月　　日

公益財団法人武蔵野市福祉公社理事長　殿

社会福祉法人武蔵野市民社会福祉協議会会長　殿

所在地

商号・名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

(登録代理人)

提案見積書

武蔵野市福祉公社・武蔵野市民社会福祉協議会社屋改築工事施工者選定公募型プロポーザル実施要領に基づき、下記のとおり見積りいたします。

　提案価格

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　提案価格は、消費税及び地方消費税相当額10％を含めた金額を記載すること。

金額は算用数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。